

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：台中市大甲區幼獅工業區幼獅路69號

電話：(04)26811123

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、會計師查核報告	4		-
五、合併資產負債表	5		-
六、合併綜合損益表	6~7		-
七、合併權益變動表	8		-
八、合併現金流量表	9~10		-
九、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
(六) 重要會計項目之說明	24~44		六~二四
(七) 關係人交易	45		二五
(八) 質抵押之資產	45		二六
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	45~46		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	46		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46~47		二九
2. 轉投資事業相關資訊	46~47		二九
3. 大陸投資資訊	47		二九
(十四) 部門資訊	48~49		三十
(十五) 首次採用國際財務報導準則	49~54		三一

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱：大甲永和機械工業股份有限公司

負責人：黃 士 峯



中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 6 日

會計師查核報告

大甲永和機械工業股份有限公司 公鑒：

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達大甲永和機械工業股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

大甲永和機械工業股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

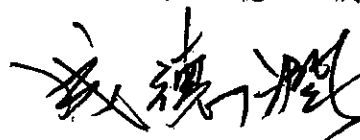
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔣 淑 菁



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號



會計師 成 德 潤



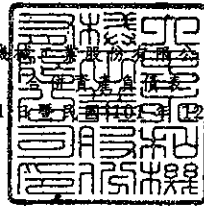
財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 6 日

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元，惟
每股面額為元



代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現 金 (附註四及六)	\$	72,011	6	\$	75,580	7	\$	106,931	9
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及七)		13,888	1		12,182	1		11,559	1
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註四、九及二六)		1,788	-		9,293	1		9,688	1
1150	應收票據淨額 (附註四及十)		19,112	2		29,669	3		31,190	3
1170	應收帳款淨額 (附註四、五及十)		50,054	5		69,920	6		81,909	7
1200	其他應收款 (附註四)		2,202	-		3,502	-		3,496	-
130X	存 貨 (附註四及十一)		480,362	44		427,749	38		407,081	35
1410	預付款項		10,731	1		21,961	2		30,642	3
1470	其他流動資產 (附註十三及二六)		112	-		5,034	-		8,564	1
11XX	流動資產總計		650,260	59		654,890	58		691,060	60
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)		-	-		-	-		1,340	-
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註四、九及二六)		-	-		20,000	2		20,000	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十二及二六)		399,618	36		400,275	36		386,538	34
1801	電腦軟體淨額 (附註四)		-	-		509	-		-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十九)		18,562	2		13,034	1		20,730	2
1990	其他非流動資產 (附註十三、二五及二六)		33,895	3		30,913	3		27,512	2
15XX	非流動資產總計		452,075	41		464,731	42		456,120	40
1XXX	資 產 總 計	\$	1,102,335	100	\$	1,119,621	100	\$	1,147,180	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款 (附註十四)	\$	11,640	1	\$	30,545	3	\$	35,754	3
2110	應付短期票券 (附註十四)		-	-		19,975	2		29,952	3
2150	應付票據		7,756	1		9,576	1		14,246	1
2170	應付帳款		77,574	7		93,511	8		93,815	8
2200	其他應付款 (附註十五)		23,086	2		30,972	3		39,812	3
2320	一年內到期之長期銀行借款 (附註十四及二六)		62,012	6		100,000	9		56,151	5
2399	其他流動負債 (附註十五)		3,642	-		14,671	1		5,647	1
21XX	流動負債總計		185,710	17		299,250	27		275,377	24
	非流動負債									
2541	長期銀行借款 (附註十四及二六)		287,818	26		188,359	17		220,794	19
2570	遞延所得稅負債 (附註四及十九)		12,471	1		12,473	1		14,194	1
2640	應計退休金負債 (附註四及十六)		38,600	3		44,639	4		46,847	4
2670	其他非流動負債 (附註十五)		20,000	2		20,000	1		20,000	2
25XX	非流動負債總計		358,889	32		265,471	23		301,835	26
2XXX	負債總計		544,599	49		564,721	50		577,212	50
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本—每股面額 10 元；額定 48,000 仟股， 發行 42,425 仟股		424,250	39		424,250	38		424,250	37
3200	資本公積		50,176	5		50,176	5		49,699	4
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		53,205	5		50,230	4		41,679	4
3320	特別盈餘公積		16,526	1		15,019	1		-	-
3350	未分配盈餘		9,625	1		17,356	2		66,735	6
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(225)	-	(1,640)	-		-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	(5,485)	(1)	(11,772)	(1)	(12,395)	(1)
31XX	本公司業主權益總計		548,072	50		543,619	49		569,968	50
36XX	非控制權益		9,664	1		11,281	1		-	-
3XXX	權益總計		557,736	51		554,900	50		569,968	50
	負債與權益總計	\$	1,102,335	100	\$	1,119,621	100	\$	1,147,180	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：黃士榮



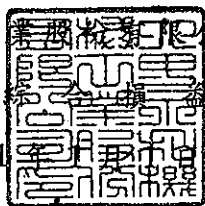
經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
 合併損益表
 民國 102 年及 101 年 12 月 31 日



單位：新台幣仟元，惟
 每股盈餘為元

代 碼	102年度			101年度		
	金 額	%	金 額	金 額	%	
4000	\$ 601,946	100	\$ 708,526	100		
5000	483,235	80	542,958	77		
5900	118,711	20	165,568	23		
	營業費用 (附註十六及十八)					
6100	35,757	6	45,083	6		
6200	57,086	9	67,058	9		
6300	10,902	2	12,203	2		
6000	103,745	17	124,344	17		
6900	14,966	3	41,224	6		
	營業外收入及支出					
7010	2,611	-	9,584	1		
7630	(1,082)	-	(5,167)	(1)		
7510	(9,665)	(2)	(9,080)	(1)		
7590	(1,962)	(1)	(276)	-		
7610	(1,592)	-	(741)	-		
7625	(1,769)	-	1,513	-		
7635	(1,718)	-	-	-		
7000	(15,177)	(3)	(4,167)	(1)		

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利(損)	(\$ 211)	-	\$ 37,057	5
7950	所得稅費用(利益)(附註四及十九)	(5,026)	(1)	6,303	1
8200	本年度淨利	4,815	1	30,754	4
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,415	-	(1,640)	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	6,287	1	623	-
8360	確定福利計畫精算利益 (損失)(附註十六)	3,471	1	(2,052)	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	11,173	2	(3,069)	-
8500	本年度綜合損益總額	\$ 15,988	3	\$ 27,685	4
8600	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 6,432	1	\$ 31,396	4
8620	非控制權益	(1,617)	-	(642)	-
		\$ 4,815	1	\$ 30,754	4
8700	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 17,605	3	\$ 28,327	4
8720	非控制權益	(1,617)	-	(642)	-
		\$ 15,988	3	\$ 27,685	4
	每股盈餘(附註二十)				
9750	基 本	\$ 0.15		\$ 0.74	
9850	稀 釋	\$ 0.15		\$ 0.74	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械股份有限公司
及子公司
民國102年及
101年12月31日

單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代碼	歸屬於本公司	資本公積				主之				非控制權益 (附註二)	權益合計
		股本	實收資本 (附註十七)	保留盈餘 (附註十七)	未分配盈餘	其他權益項目 (附註四)	國外營運機構 財務報表折算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現損益	總計		
A1	\$ 424,250	\$ 49,699	\$ 41,679	\$ 66,735	\$ 12,395	\$ 569,968	\$ -	\$ -	\$ 569,968	\$ 569,968	
B1	-	-	8,551	(8,551)	-	-	-	-	-	-	
B3	-	-	15,019	(15,019)	-	-	-	-	-	-	
B5	-	-	-	(55,153)	-	-	-	-	(55,153)	(55,153)	
M5	-	477	-	-	-	-	-	-	477	477	
D1	-	-	-	31,396	-	-	-	-	(31,396)	30,754	
D3	-	-	-	(2,052)	(1,640)	623	-	-	(642)	(3,069)	
D5	-	-	-	29,344	(1,640)	623	-	-	(642)	27,685	
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	424,250	50,176	50,230	17,356	(1,640)	(11,772)	-	-	12,400	554,900	
B1	-	-	2,975	(2,975)	-	-	-	-	-	-	
B3	-	-	1,507	(1,507)	-	-	-	-	-	-	
B5	-	-	-	(13,152)	-	-	-	-	(13,152)	(13,152)	
D1	-	-	-	6,432	-	-	-	-	(6,432)	4,815	
D3	-	-	-	3,471	1,415	6,287	-	-	-	11,173	
D5	-	-	-	9,903	1,415	6,287	-	-	(1,617)	15,988	
Z1	\$ 424,250	\$ 50,176	\$ 53,205	\$ 9,625	\$ 225	\$ 5,485	-	-	\$ 9,664	\$ 557,736	

後附之附註係本合併財務報表之一部分



董事長：黃士華

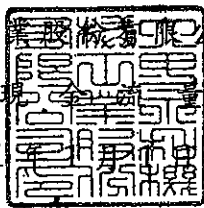


經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
 合併報表
 民國 102 年及 101 年 12 月 31 日



單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利（損）	(\$ 211)	\$ 37,057
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	31,453	30,411
A20200	攤銷費用	108	57
A20300	呆帳損失（迴轉利益）	(858)	2,662
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債之淨損失	1,718	-
A20900	利息費用	9,665	9,080
A21200	利息收入	(287)	(425)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,592	741
A22800	處分無形資產損失	423	-
A22900	處分其他非流動資產利益	-	(74)
A23100	處分投資損失（利益）	1,769	(1,513)
A23700	非金融資產減損損失（迴轉利益）	(10,814)	1,297
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	(26)	631
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	10,607	842
A31150	應收帳款	21,401	10,449
A31180	其他應收款	1,526	(636)
A31200	存 貨	(41,031)	(22,876)
A31230	預付款項	11,334	8,422
A31240	其他流動資產	4,922	3,436
A32110	持有供交易之金融負債	(1,718)	-
A32130	應付票據	(1,820)	(5,122)
A32150	應付帳款	(15,942)	(516)
A32180	其他應付款項	(4,405)	(7,230)
A32230	其他流動負債	(11,032)	9,048
A32240	應計退休金負債	(2,568)	(4,260)
A33000	營運產生之現金流入	5,806	71,481
A33100	收取之利息	287	425
A33300	支付之利息	(9,502)	(8,970)
A33500	支付之所得稅	(504)	(424)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	(3,913)	62,512

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	\$ 2,812	\$ -
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	27,505	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	2,853
B02700	取得不動產、廠房及設備	(10,225)	(23,101)
B02800	處分不動產、廠房及設備	3,571	4,567
B03700	存出保證金增加	(3)	(477)
B03800	存出保證金減少	907	640
B04500	取得無形資產	-	(576)
B06800	其他非流動資產減少	-	495
B07100	預付設備款增加	(33,138)	(32,068)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(8,571)	(47,667)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	233,783	-
C00200	短期銀行借款減少	(254,075)	(3,883)
C00600	應付短期票券減少	(19,975)	(9,977)
C01600	舉借長期銀行借款	320,000	75,000
C01700	償還長期銀行借款	(258,529)	(63,586)
C04500	發放現金股利	(13,152)	(55,153)
C05800	非控制權益變動	-	12,400
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	8,052	(45,199)
DDDD	匯率變動對現金之影響	863	(997)
EEEE	本年度現金減少	(3,569)	(31,351)
E00100	年初現金餘額	75,580	106,931
E00200	年底現金餘額	\$ 72,011	\$ 75,580

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

大甲永和機械工業股份有限公司(以下稱「本公司」)成立於 66 年 8 月 19 日，為促進合理經營並擴大營業規模，爰於 86 年 12 月與台灣管配件工業股份有限公司進行合併。主要營業項目為各種石化工業與電子工業用金屬管件及附屬配件之製造及買賣等。

本公司股票於 96 年 8 月 1 日在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新/修正/修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新/修正/修訂準則及解釋生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新/修正準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRSs 編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三一。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（豁免選擇參閱附註三一），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
本公司	MATE ENTERPRISES LTD. (MATE)	貿易進出口業務	100	100	100
	PIPEMATE INTERNATIONAL ENTERPRISE LTD. (PIPEMATE)	轉投資業務	100	100	100
	大川研科技股份有限公司 (大川研公司)	經營精密儀器之經銷業務	67	67	-
PIPEMATE	上海大甲機械國際貿易有限公司 (上海機械公司)	經營不銹鋼管配件之經銷業務	100	100	100
	上海大甲管道有限公司 (上海管道公司)	經營不銹鋼管配件之加工業務	100	100	-
大川研公司	大川研真空股份有限公司 (大川研真空公司)	經營特殊吸塵器之經銷業務	80	80	-
上海機械公司	天津大甲管道貿易有限公司 (天津大甲公司)	經營不銹鋼管配件之經銷業務	100	100	100

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、製成品、在途存貨及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除

至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨平時按標準成本計價，結帳日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可

回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於本合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認

列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

(2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款項，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用；營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當年度所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當年度所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或未使用之投資抵減等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債。惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉之範圍內予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，合併公司對課稅損失未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生減損損失。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
零用金及庫存現金	\$ 328	\$ 272	\$ 247
銀行支票及活期存款	<u>71,683</u>	<u>75,308</u>	<u>106,684</u>
	<u>\$ 72,011</u>	<u>\$ 75,580</u>	<u>\$ 106,931</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%-0.35%	0.01%-0.17%	0.01%-0.17%

七、備供出售金融資產－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
基金受益憑證	\$ 12,360	\$ 11,027	\$ 10,658
國外上市股票	<u>1,528</u>	<u>1,155</u>	<u>901</u>
	<u>\$ 13,888</u>	<u>\$ 12,182</u>	<u>\$ 11,559</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	101年1月1日
國內未上市櫃普通股	<u>\$ 1,340</u>

本公司所持有之上述未上市櫃股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日超過3個月之 定期存款			
流動	\$ 1,788	\$ 9,293	\$ 9,688
非流動	<u>-</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	<u>\$ 1,788</u>	<u>\$ 29,293</u>	<u>\$ 29,688</u>

102 及 101 年度上述定期存款之利率區間分別為年利率 0.8% 及 0.47%-0.80%。

無活絡市場之債券投資抵押之資訊，參閱附註二六。

十、應收票據及應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據	\$ 19,112	\$ 30,256	\$ 31,190
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>(587)</u>	<u>-</u>
	\$ <u>19,112</u>	\$ <u>29,669</u>	\$ <u>31,190</u>
應收帳款	\$ 51,527	\$ 71,951	\$ 82,823
減：備抵呆帳	<u>(1,473)</u>	<u>(2,031)</u>	<u>(914)</u>
	\$ <u>50,054</u>	\$ <u>69,920</u>	\$ <u>81,909</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 90 天，合併公司對於備抵呆帳之提列係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ 7,303	\$ 9,348	\$ 6,563
61 至 150 天	1,324	530	10,423
151 天以上	<u>3,133</u>	<u>1,491</u>	<u>312</u>
合 計	\$ <u>11,760</u>	\$ <u>11,369</u>	\$ <u>17,298</u>

已減損應收帳款之帳齡（以逾期天數為基準）分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ -	\$ 1,418	\$ 1,878
61 至 150 天	2,041	2,333	183
151 天以上	<u>1,260</u>	<u>-</u>	<u>904</u>
合 計	\$ <u>3,301</u>	\$ <u>3,751</u>	\$ <u>2,965</u>

備抵呆帳之變動情形如下：

	102 年度			101 年度		
	應收票據	應收帳款	其他應收款	應收票據	應收帳款	其他應收款
年初餘額	\$ 587	\$ 2,031	\$ 148	\$ -	\$ 914	\$ 3,086
提列(迴轉)呆帳	(27)	(676)	(155)	587	1,168	907
本年度沖銷	(560)	-	-	-	-	(3,765)
匯率變動影響數	-	118	7	-	(51)	(80)
年底餘額	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,473</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>587</u>	\$ <u>2,031</u>	\$ <u>148</u>

十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 296,759	\$ 277,328	\$ 256,074
在製品	97,261	74,086	78,509
原料	84,255	76,170	72,498
在途存貨	2,087	165	-
	<u>\$ 480,362</u>	<u>\$ 427,749</u>	<u>\$ 407,081</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 483,235 仟元及 542,958 仟元，分別包括存貨淨變現價值回升利益 10,814 仟元及存貨跌價損失 1,297 仟元；存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚及存貨去化所致。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合 計
<u>成 本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 157,495	\$ 168,934	\$ 151,013	\$ 37,615	\$ 515,057
增 添	-	612	4,900	930	6,442
處 分	-	-	(17,976)	(12,293)	(30,269)
重分類	-	-	17,791	11,474	29,265
淨兌換差額	-	-	185	254	439
102年12月31日餘額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 169,546</u>	<u>\$ 155,913</u>	<u>\$ 37,980</u>	<u>\$ 520,934</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 30,499	\$ 66,165	\$ 18,118	\$ 114,782
處 分	-	-	(14,154)	(10,952)	(25,106)
折舊費用	-	3,894	22,047	5,512	31,453
淨兌換差額	-	-	3	184	187
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,393</u>	<u>\$ 74,061</u>	<u>\$ 12,862</u>	<u>\$ 121,316</u>
<u>成 本</u>					
101年1月1日餘額	\$ 157,495	\$ 168,614	\$ 117,304	\$ 48,189	\$ 491,602
增 添	-	320	17,982	3,623	21,925
處 分	-	-	(7,657)	(18,406)	(26,063)
重分類	-	-	23,443	4,636	28,079
淨兌換差額	-	-	(59)	(427)	(486)
101年12月31日餘額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 168,934</u>	<u>\$ 151,013</u>	<u>\$ 37,615</u>	<u>\$ 515,057</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 26,740	\$ 55,455	\$ 22,869	\$ 105,064
處 分	-	-	(7,467)	(13,028)	(20,495)
折舊費用	-	3,759	18,178	8,474	30,411
淨兌換差額	-	-	(1)	(197)	(198)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,499</u>	<u>\$ 66,165</u>	<u>\$ 18,118</u>	<u>\$ 114,782</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 141,874</u>	<u>\$ 61,849</u>	<u>\$ 25,320</u>	<u>\$ 386,538</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 138,435</u>	<u>\$ 84,848</u>	<u>\$ 19,497</u>	<u>\$ 400,275</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 135,153</u>	<u>\$ 81,852</u>	<u>\$ 25,118</u>	<u>\$ 399,618</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	36 至 51 年
員工宿舍	16 年
其他改良物	4 至 6 年
機器設備	3 至 20 年
其他設備	3 至 20 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二六。

十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他金融資產	\$ -	\$ 5,000	\$ 8,551
其他	<u>112</u>	<u>34</u>	<u>13</u>
	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 5,034</u>	<u>\$ 8,564</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 15,128	\$ 11,255	\$ 7,266
存出保證金	898	1,789	1,956
其他（附註二七）	<u>17,869</u>	<u>17,869</u>	<u>18,290</u>
	<u>\$ 33,895</u>	<u>\$ 30,913</u>	<u>\$ 27,512</u>

其他金融資產及其他非流動資產－其他主要係合併公司設定質押之活期存款及土地成本，參閱附註二六。

十四、借 款

(一) 短期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
抵押借款（附註二六）	\$ 3,640	\$ 30,545	\$ 35,754
信用借款	<u>8,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 11,640</u>	<u>\$ 30,545</u>	<u>\$ 35,754</u>
<u>年 利 率</u>			
抵押借款	6.60%	6.60%	7.22%
信用借款	2.20%	-	-

(二) 應付短期票券

	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 20,000	\$ 30,000
減：應付短期票券折價	(25)	(48)
	<u>\$ 19,975</u>	<u>\$ 29,952</u>
年 利 率	1.93%	1.92%

合併公司對該等應付商業本票並未設定擔保品。

(三) 長期銀行借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
抵押借款	\$ 293,830	\$ 253,359	\$ 262,854
信用借款	<u>56,000</u>	<u>35,000</u>	<u>14,091</u>
	349,830	288,359	276,945
減：一年內到期部分	(62,012)	(100,000)	(56,151)
一年後到期部分	<u>\$ 287,818</u>	<u>\$ 188,359</u>	<u>\$ 220,794</u>
年 利 率			
抵押借款	1.80%-1.87%	2.09%	2.59%
信用借款	1.80%-1.95%	1.95%	2.58%

	到 期 日	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
抵押借款	117年9月10日	\$ 146,517	\$ -	\$ -
	109年9月25日	77,313	-	-
	107年10月1日	70,000	-	-
	105年4月7日(已於102年 9月提前清償)	-	253,359	262,854
信用借款	107年12月2日	21,000	-	-
	103年8月14日	35,000	35,000	-
	103年3月30日(已於101 年3月提前清償)	-	-	14,091
		<u>\$ 349,830</u>	<u>\$ 288,359</u>	<u>\$ 276,945</u>

抵押借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保(參閱附註二六)。

合併公司已於102年9月提前清償台北富邦銀行等金融機構組成之聯貸銀行團之聯貸案，並註銷抵質押之擔保品。

合併公司向日盛銀行及遠東國際商業銀行簽約貸款額度分別為35,000仟元及30,000仟元。根據日盛銀行貸款合約規定，本公司於貸款存續期間內，應遵守每年度合併財務報表之財務比率如下：

1. 流動比率不得低於 100%；
2. 負債比率（負債總額／有形淨值）不得高於 135%；
3. 利息保障倍數不得低於 3 倍；
4. 有形淨值不得低於 500,000 仟元。

根據遠東國際商業銀行貸款合約規定，合併公司於貸款存續期間內，應遵守每半年度及年度合併財務報表之財務比率如下：

1. 流動比率不得低於 120%；
2. 負債比率（負債總額／有形淨值）不得高於 130%；
3. 利息保障倍數不得低於 3 倍；
4. 有形淨值不得低於 500,000 仟元。

十五、其他負債

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 8,417	\$ 10,640	\$ 11,967
應付休假給付	3,120	3,080	2,934
應付設備款	1,856	5,639	6,815
其 他	<u>9,693</u>	<u>11,613</u>	<u>18,096</u>
	<u>\$ 23,086</u>	<u>\$ 30,972</u>	<u>\$ 39,812</u>
其他負債			
預收款項	\$ 3,251	\$ 14,364	\$ 5,357
其 他	<u>391</u>	<u>307</u>	<u>290</u>
	<u>\$ 3,642</u>	<u>\$ 14,671</u>	<u>\$ 5,647</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
預收土地款	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

應付休假給付為員工既得服務休假權利之估列。

合併公司於 95 年簽訂土地買賣契約之預收土地款，參閱附註二七。

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本國公司適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

上海機械公司、上海管道公司及天津大甲公司依中國大陸當地法令規定提撥養老保險金。

(二) 確定福利計畫

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 5% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.50%	1.75%
薪資預期增加率	2.50%	2.50%	2.50%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額如下：

	102 年度	101 年度
當年度服務成本	\$ 987	\$ 1,207
利息成本	811	1,003
計畫資產預期報酬	(<u>142</u>)	(<u>183</u>)
	<u>\$ 1,656</u>	<u>\$ 2,027</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,196	\$ 1,359
推銷費用	122	156
管理費用	209	375
研究費用	129	137
	<u>\$ 1,656</u>	<u>\$ 2,027</u>

本公司於 102 及 101 年度分別認列精算利益 3,471 仟元及精算損失 2,052 仟元於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為精算利益 1,419 仟元及精算損失 2,052 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 51,586	\$ 54,059	\$ 57,277
計畫資產之公允價值	(12,986)	(9,420)	(10,430)
應計退休金負債	<u>\$ 38,600</u>	<u>\$ 44,639</u>	<u>\$ 46,847</u>

確定福利義務現值之變動如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 54,059	\$ 57,277
當期服務成本	987	1,207
利息成本	811	1,003
精算損失(利益)	(3,483)	1,957
福利支付數	(788)	(7,385)
年底確定福利義務	<u>\$ 51,586</u>	<u>\$ 54,059</u>

計畫資產現值之變動如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 9,420	\$ 10,430
計畫資產預期報酬	142	183
精算損失	(12)	(95)
雇主提撥數	4,224	6,287
福利支付數	(788)	(7,385)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 12,986</u>	<u>\$ 9,420</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	23	25	24
短期票券	4	10	8
政府貸款	-	1	-
債券	9	10	11
固定收益類	18	16	16
權益證券	45	37	41
其他	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>-</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 51,586</u>	<u>\$ 54,059</u>	<u>\$ 57,277</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 12,986</u>	<u>\$ 9,420</u>	<u>\$ 10,430</u>
提撥短絀	<u>\$ 38,600</u>	<u>\$ 44,639</u>	<u>\$ 46,847</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 611)</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 12)</u>	<u>(\$ 95)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 3,897 仟元及 3,923 仟元。

十七、權益

(一) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 49,452	\$ 49,452	\$ 49,452
其他	<u>724</u>	<u>724</u>	<u>247</u>
	<u>\$ 50,176</u>	<u>\$ 50,176</u>	<u>\$ 49,699</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本；惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度盈餘於完納一切稅捐、彌補歷年虧損、提列法定盈餘公積並依法提撥特別盈餘公積後，如尚有餘額得依次分配如下：

1. 員工紅利不得少於 2% 及董監酬勞不得超過 3%。
2. 股東紅利由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分派之。

董事會依據公司實際經營及現金需求狀況擬具分派議案。決定分派盈餘時，可採現金股利與股票股利搭配方式，且現金部分所佔比例不得少於 20%，股東紅利之總額為累積可分配盈餘之 10% 至 80%。

102 及 101 年度應付員工紅利分別為 150 仟元及 800 仟元，應付董監酬勞分別為 170 仟元及 707 仟元，係依據過去經驗以可能發放之金額為估列基礎。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 102 及 101 年 6 月決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案		每股股利(元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 2,975	\$ 8,551		
特別盈餘公積	1,507	15,019		
現金股利	<u>13,152</u>	<u>55,153</u>	\$ 0.31	\$ 1.3
	<u>\$ 17,634</u>	<u>\$ 78,723</u>		

上述股東常會決議以現金配發之員工紅利及董監酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東會決議配發金額	\$ 800	\$ 540	\$ 4,500	\$ 1,200
各年度財務報表認列金額	<u>800</u>	<u>707</u>	<u>4,500</u>	<u>1,200</u>
差異	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 167)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東常會決議配發之董監酬勞與 101 年度財務報表認列之董監酬勞之差異係屬估計變動，已調整為 102 年度之損益。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 首次採用 IFRS 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(四) 其他權益項目

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分而重分類至損益之金額。

十八、員工福利、折舊及攤銷

	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
<u>102 年度</u>			
薪資費用	\$ 67,922	\$ 40,139	\$ 108,061
員工福利費用			
確定提撥計畫	2,752	1,698	4,450
確定福利計畫	1,196	460	1,656
其他員工福利	14,389	7,559	21,948
折舊費用	29,487	1,966	31,453
攤銷費用	-	108	108
<u>101 年度</u>			
薪資費用	67,339	42,754	110,093
員工福利費用			
確定提撥計畫	2,780	1,691	4,471
確定福利計畫	1,359	668	2,027
其他員工福利	15,919	7,866	23,785
折舊費用	27,410	3,001	30,411
攤銷費用	-	57	57

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102 年度	101 年度
當期所得稅		
以前年度之調整	\$ 504	\$ 328
遞延所得稅		
當期產生者	624	6,151
與暫時性差異之原始產生及迴轉有關之遞延所得	(6,154)	(176)
認列於損益之所得稅費用（利益）	(\$ 5,026)	\$ 6,303

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利按法定稅率（17%）		
計算之所得稅費用（利益）	(\$ 36)	\$ 6,300
稅上不可減除之費損	313	22
子公司盈餘之遞延所得稅影響數	1,642	1,267
免稅所得	(436)	(279)
未分配盈餘—當期抵用投資抵減	1,212	-
未認列之虧損扣抵	218	583
合併個體適用不同稅率之影響數	(2,289)	(1,742)
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	(5,650)	152
認列於損益之所得稅費用（利益）	(\$ 5,026)	\$ 6,303

合併公司中之本公司、大川研公司及大川研真空公司適用中華民國所得稅法之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 遞延所得稅資產與負債之變動

	102 年度	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵存貨損失	\$ 7,231		(\$ 1,016)	\$ 6,215
採權益法認列之投資				
損失	2,859		3,851	6,710
其 他	903		(160)	743
	<u>10,993</u>		<u>2,675</u>	<u>13,668</u>
虧損扣抵	-		4,894	4,894
投資抵減	<u>2,041</u>		(<u>2,041</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 13,034</u>		<u>\$ 5,528</u>	<u>\$ 18,562</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
採權益法認列之投資				
利益	\$ 502		(\$ 2)	\$ 500
土地增值稅準備	<u>11,971</u>		<u>-</u>	<u>11,971</u>
	<u>\$ 12,473</u>		(<u>\$ 2</u>)	<u>\$ 12,471</u>
<u>101 年度</u>				
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵存貨損失	\$ 7,010		\$ 221	\$ 7,231
採權益法認列之投資				
損失	263		2,596	2,859
其 他	<u>306</u>		<u>597</u>	<u>903</u>
	<u>7,579</u>		<u>3,414</u>	<u>10,993</u>
虧損扣抵	10,367		(10,367)	-
投資抵減	<u>2,784</u>		(<u>743</u>)	<u>2,041</u>
	<u>\$ 20,730</u>		(<u>\$ 7,696</u>)	<u>\$ 13,034</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
採權益法認列之投資				
利益	\$ 2,223		(\$ 1,721)	\$ 502
土地增值稅準備	<u>11,971</u>		<u>-</u>	<u>11,971</u>
	<u>\$ 14,194</u>		(<u>\$ 1,721</u>)	<u>\$ 12,473</u>

(三) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵金額

	公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
108 年度到期	本 公 司	\$ -	\$ 33,287	\$ 70,346
110 年度到期	本 公 司	21,738	34,050	34,050
111 年度到期	大川研公司	-	3,341	-
111 年度到期	大川研真空公司	89	89	-
112 年度到期	大川研真空公司	<u>1,282</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 23,109</u>	<u>\$ 70,767</u>	<u>\$ 104,396</u>

(四) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

公 司 名 稱	尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
本公司	\$ 12,520	108
	30,956	110
大川研公司	3,210	111
	3,838	112
大川研真空公司	89	111
	<u>1,282</u>	112
	<u>\$ 51,895</u>	

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘			
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ <u>9,625</u>	\$ <u>17,356</u>	\$ <u>66,735</u>
本公司	\$ <u>51,816</u>	\$ <u>54,923</u>	\$ <u>70,613</u>

本公司無 86 年度（含）以前之未分配盈餘。

本公司 102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 19.86%（預計）及 20.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 數 (仟 股)	每 股 盈 餘 (元)
<u>102 年度</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 6,432	\$ 42,425	<u>\$ 0.15</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	<u>-</u>	<u>37</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 6,432</u>	<u>\$ 42,462</u>	<u>\$ 0.15</u>
<u>101 年度</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 31,396	\$ 42,425	<u>\$ 0.74</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	<u>-</u>	<u>191</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 31,396</u>	<u>\$ 42,616</u>	<u>\$ 0.74</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、與非控制權益之權益交易

本公司於 101 年 7 月新增投資設立大川研公司 20,000 仟元，持股比例為 100%，該公司並於同年 10 月辦理現金增資 10,000 仟元，因本公司未按持股比例認購，致持股比例降至 67%。

由於上述交易並未改變合併公司對大川研公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

二二、營業租賃協議

合併公司為承租人之營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為 3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房並無優惠承購權。

因營業租賃合約所支付之存出保證金及認列為費用之租賃給付，參閱附註二五。

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量，係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價，明細如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
備供出售金融資產	<u>\$ 13,888</u>	<u>\$ 12,182</u>	<u>\$ 11,559</u>

(2) 第二級公允價值衡量，係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量，係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公平價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公平價值之合理基礎。此方法應用於現金、應收付票據及帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、無活絡市場之債券投資、短期銀行借款、應付短期票券暨其他應付款。
- (2) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之備供出售金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融負債，其公允價值係參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 以成本衡量之金融資產係投資未上市櫃公司股票，其無活絡市場公開報價且實務上須以超過合理成本之金額方能取得可驗證公平價值，因此不列示其公平價值。
- (4) 長期銀行借款（含一年內到期）以其未來現金流量之折現值估計公平價值。本公司之長期銀行借款利率屬浮動利率者，其帳面價值即為公平價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款	\$ 146,065	\$ 214,753	\$ 263,721
備供出售金融資產	13,888	12,182	11,559
以成本衡量之金融資產	-	-	1,340
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量	469,886	472,938	490,524

放款及應收款餘額係包含現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量之金融負債餘額係包含短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期銀行借款（含一年到期）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險及匯率變動風險。

(1) 利率變動

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 11,640	\$ 50,520	\$ 65,706
具現金流量利率風險 金融負債	361,470	288,359	276,945

合併公司基於穩健保守之財務管理原則，利率方面係多方參考國內外各經濟研究機構及銀行研究報告，以掌握利率之未來走向，並與往來銀行密切聯繫，隨時掌握利率變化，以調整公司之融資政策。

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融負債，當利率變動 0.25% 時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別變動 904 仟元及 721 仟元。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率

0.25%，此亦代表管理階層對利率風險之合理可能變動範圍之評估。

(2) 匯率變動

合併公司進銷貨部份係以美金及日幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟合併公司同時持有外幣資產及負債，可將部份匯率風險相互抵消。合併公司與主要往來銀行保持密切聯繫，積極蒐集匯率市場變化資訊，以因應匯率變動風險，並於外匯銀行開立外幣帳戶，視實際資金需求及匯率高低，於適當時機兌換為需要之貨幣；或以外幣資產及負債互抵，以減少外匯淨暴險之部位，且向銀行爭取較優惠之匯率，同時對客戶做產品報價時亦一併考量匯兌風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣升值1%時，將使稅後淨利增加之金額；匯率貶值1%時，其對淨利之影響將為相同金額之負數。

貨幣種類	102年度	101年度
美金	\$ 251	\$ 162
日幣	180	87

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過

每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派業務單位負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠之準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日合併公司未動用之銀行及發行商業本票融資額度分別為 375,064 仟元、217,897 仟元及 214,317 仟元。

下列流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

非衍生金融負債	加權平均 有效利率	3 個月內	3 個月內 至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
<u>102 年 12 月 31 日</u>					
無附息負債	-	\$ 108,416	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	6.60%	3,640	-	-	-
浮動利率工具	1.83%	6,236	63,776	132,049	155,769
		<u>\$ 118,292</u>	<u>\$ 63,776</u>	<u>\$ 132,049</u>	<u>\$ 155,769</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>					
無附息負債	-	\$ 134,059	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	4.75%	50,520	-	-	-
浮動利率工具	2.07%	55,000	45,000	188,359	-
		<u>\$ 239,579</u>	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 188,359</u>	<u>\$ -</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>					
無附息負債	-	\$ 147,873	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	4.80%	65,706	-	-	-
浮動利率工具	2.59%	11,517	44,634	220,794	-
		<u>\$ 225,096</u>	<u>\$ 44,634</u>	<u>\$ 220,794</u>	<u>\$ -</u>

二五、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 租金支出

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
其他關係人	<u>\$ 6,086</u>	<u>\$ 6,086</u>

主要係承租土地及建築物，租金係參考鄰近廠房之市價及所承租之面積由雙方議定，每 3 個月支付一次；租賃存出保證金 102 年及 101 年 12 月 31 日均為 700 仟元。

(二) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年度	101 年度
短期員工福利	\$ 10,501	\$ 12,803
退職後福利	<u>370</u>	<u>388</u>
	<u>\$ 10,871</u>	<u>\$ 13,191</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業已提供作為長短期銀行借款及開立承兌匯票等之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 280,851	\$ 284,248	\$ 287,736
無活絡市場之債券投資	1,788	29,293	29,688
其他非流動資產	17,869	17,869	17,869
其他流動資產	<u>-</u>	<u>5,000</u>	<u>8,551</u>
	<u>\$ 300,508</u>	<u>\$ 336,410</u>	<u>\$ 343,844</u>

二七、重大或有事項及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本公司與中連汽車貨運股份有限公司於 95 年發生兩筆土地買賣之民事訴訟，一審於同年判決本公司敗訴。原簽訂之土地買賣契約總價款為 21,644 仟元，本公司已預收 20,000 仟元（帳列其他非流動

負債項下)，土地成本為 17,869 仟元（帳列其他非流動資產項下），另辦理過戶需繳交之土地增值稅約 3,000 仟元；惟截至 102 年底尚未辦理過戶。

(二) 已簽訂之租賃合約其未來應付之租金金額如下：

103 年	\$ 7,620
104 年	1,300
105 年	968
106 年	301
	<u>\$ 10,189</u>

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金 融 資 產	102 年 12 月 31 日			101 年 12 月 31 日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 843	29.81	\$ 25,130	\$ 558	29.04	\$ 16,204
日 幣	63,387	0.2839	17,996	25,929	0.3364	8,723
<u>非貨幣性項目</u>						
美 金	250	29.81	7,453	520	29.04	15,101
日 幣	29,769	0.2839	8,451	29,769	0.3364	10,014
金 融 資 產	101 年 1 月 1 日					
	外 幣	匯 率	新 台 幣			
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 1,708	30.28	\$ 51,718			
日 幣	26,204	0.3906	10,235			
<u>非貨幣性項目</u>						
美 金	520	30.28	15,746			
日 幣	29,769	0.3906	11,628			

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為台灣、上海及天津。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
台 灣	\$ 556,459	\$ 610,446	\$ 40,740	\$ 28,579
上 海	45,487	33,992	(26,208)	(32,793)
天 津	-	64,088	-	46,392
其 他	-	-	11	(954)
營運單位總額	<u>\$ 601,946</u>	<u>\$ 708,526</u>	14,543	41,224
公司一般收入及利益			2,611	9,584
外幣兌換損失淨額			(1,082)	(5,167)
利息費用			(9,665)	(9,080)
處分不動產、廠房及設備損失			(1,592)	(741)
處分投資利益(損失)			(1,769)	1,513
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債損失			(1,718)	-
公司一般費用及損失			(1,539)	(276)
稅前淨利			<u>(\$ 211)</u>	<u>\$ 37,057</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102 及 101 年度並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含外幣兌換淨損失、利息費用、處分不動產、廠房及設備損失、處分投資損益、透過損益按公允價值衡量之金融負債損失及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

本公司及子公司並未提供應報導部門資產資訊予營運決策者使用，故資產之衡量為零。

(三) 主要產品之收入

	102 年度	101 年度
不銹鋼焊接管配件	\$ 386,092	\$ 487,043
超潔淨元件	191,805	196,184
其他	24,049	25,299
	<u>\$ 601,946</u>	<u>\$ 708,526</u>

(四) 主要客戶資訊

來自單一客戶收入達合併公司收入總額 10% 以上者如下：

客 戶 名 稱	102 年度	101 年度
甲公司	\$ 92,920	\$ 76,864
乙公司	83,016	64,384
	<u>\$ 175,936</u>	<u>\$ 141,248</u>

三一、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉 換 至	IFRSs		IFRSs	說明
項 目	金 額	之影響金額	金 額	項 目	
資 產					
—	\$ -	\$ 9,688	\$ 9,688	無活絡市場之債券投資—流動	(7)
遞延所得稅資產—流動	7,316	(7,316)	-	—	(1)
固定資產淨額	393,655	(7,117)	386,538	不動產、廠房及設備	(2)(5)
遞延退休金成本	380	(380)	-	—	(3)
遞延費用	149	(149)	-	—	(5)
—	-	20,000	20,000	無活絡市場之債券投資—非流動	(7)
遞延所得稅資產—非流動	11,191	9,539	20,730	遞延所得稅資產—非流動	(1)
其他資產	51,586	(24,074)	27,512	其他非流動資產	(1)(2)(5)(7)
負 債					
應付費用	28,326	(28,326)	-	—	(4)
其他應付款	36,878	2,934	39,812	其他應付款	(4)
應計退休金負債	34,006	12,841	46,847	應計退休金負債	(3)
—	-	14,194	14,194	遞延所得稅負債—非流動	(1)(6)
土地增值稅準備	11,971	(11,971)	-	—	(6)

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 I F R S s 之影響金額	IFRSs		說 明
			金 額	項 目	
<u>權 益</u>					
保留盈餘	\$127,194	(\$ 18,780)	\$108,414	保留盈餘	4. (3)(4)
累積換算調整數	7,129	(7,129)	-	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	4.
未實現重估增值	392	(392)	-	-	4.
未認列為退休金成本之淨損失	(10,146)	10,146	-	-	4.

2. 101年12月31日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 I F R S s 之影響金額	IFRSs		說 明
			金 額	項 目	
<u>資 產</u>					
—	\$ -	\$ 9,293	\$ 9,293	無活絡市場之債券投資—流動	(7)
遞延所得稅資產—流動	8,134	(8,134)	-	-	(1)
固定資產淨額	411,184	(10,909)	400,275	不動產、廠房及設備	(2)(5)
遞延費用	346	(346)	-	-	(5)
—	-	20,000	20,000	無活絡市場之債券投資— 非流動	(7)
遞延所得稅資產—非流動	4,398	8,636	13,034	遞延所得稅資產—非流動	(1)
其他資產	44,402	(13,489)	30,913	其他非流動資產	(1)(2) (5)(7)
<u>負 債</u>					
應付費用	19,315	(19,315)	-	-	(4)
其他應付款	27,892	3,080	30,972	其他應付款	(4)
應計退休金負債	31,641	12,998	44,639	應計退休金負債	(3)
—	-	12,473	12,473	遞延所得稅負債—非流動	(1)(6)
土地增值稅準備	11,971	(11,971)	-	-	(6)
<u>權 益</u>					
保留盈餘	101,797	(19,192)	82,605	保留盈餘	4. (3)(4)
累積換算調整數	5,489	(7,129)	(1,640)	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	4.
未實現重估增值	392	(392)	-	-	4.
未認列為退休金成本之淨損失	(10,635)	10,635	-	-	4.(3)

3. 101年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 I F R S s 之影響金額	IFRSs		說 明
			金 額	項 目	
營業費用	\$125,984	(\$ 1,640)	\$124,344	營業費用	(3)(4)
<u>其他綜合損益</u>					
—	-	(1,640)	(1,640)	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	4.
	-	(2,052)	(2,052)	確定福利之精算損失	(3)

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依

據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入合併公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

認定成本

合併公司於轉換至 IFRSs 日對部分不動產、廠房及設備選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本並將未實現重估增值於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘，其餘不動產、廠房及設備係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs

後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，並不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅資產及負債應互相抵銷，僅列示淨額；非流動之遞延所得稅資產及負債亦同。轉換至 IFRSs 後，企業僅於符合相關條件時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。

(2) 預付設備款

轉換為 IFRSs 後，原帳列固定資產項下之預付設備款，重分類為預付款項。

(3) 退休金

最低退休金負債

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限；若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，則無最低退休金負債之規定。

確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表列入保留盈餘，且後續期間不予重分類至損益。

未認列過渡性淨給付義務

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列

過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

(4) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付無明文規定，惟通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

(5) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產及預付費用。

(6) 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備應列為長期負債。轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

(7) 公司提供銀行存款作為債務質押擔保

中華民國一般公認會計原則下，銀行存款作為擔保品質押帳列受限制資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將受限制資產依性質重分類至「無活絡市場債券投資」、「其他應收款」或「其他金融資產」，並依所擔保債務之流動性分別列為流動資產或非流動資產。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金

額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣或外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 者 公 司 名 稱	關 係 (註一)		對單一企業背 書保證額 (註二)	本 年 度 最 高 背 書 保 證 餘 額	年 底 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 限 額 (註三)	屬 母 公 司 背 書 保 證	子 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 保 證
			關 係 (註一)	關 係 (註一)										
0	本公司	上海機械公司	2.		\$ 164,422	\$ 47,688 (美金 1,600)	\$ 23,844 (美金 800)	\$ 3,640 (人民幣 740)	\$ 23,844 (美金 800)	0.04	\$ 274,036	Y	-	Y
1	PIPEMATE	PIPEMATE	1.		164,422	20,000	20,000	-	20,000	0.04	274,036	Y	-	-
		大川研公司	1.		109,614	8,000	8,000	8,000	-	0.01	274,036	Y	-	-
		上海機械公司	1.		164,422	20,000	-	-	-	-	274,036	-	-	Y

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係：

1. 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
2. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

註二：本公司及 PIPEMATE 對海外單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 30% 為限，及本公司對單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 20% 為限，

惟合計數仍不得超過背書保證總額之限額。

註三：本公司及 PIPEMATE 對海外單一聯屬企業背書保證之總額以不超過本公司淨值之 50% 為限。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

年底持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	年股	數帳面金額持股比例市			底價備註
						數	面	額	
本公司	德盛精選日本基金(受益憑證)	-	備供出售金融資產—流動		10,482	\$ 5,449	-	\$ 5,449	
	怡富日本信託基金(受益憑證)	-	備供出售金融資產—流動		1,167	6,911	-	6,911	
	ANNAIK LIMITED (股票)	-	備供出售金融資產—流動		600,000	1,528	-	1,528	

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易易人名稱	交易(往來)	對象(註一)	與交易人之關係(註一)	交易		易條件	佔合併總資產之比率(%)	形或收
					往來	金額			
0	本公司	上海機械公司	(1)	進貨	\$ 1,787	1,787	由雙方協議決定	-	
1	MAITE	大川研公司	(1)	銷貨收入	5,446	5,446	T/T 90 天	1	
2	上海機械公司	大川研真空公司	(3)	銷貨收入	6,185	6,185	月結 90 天	1	
		上海管道公司	(3)	進貨	1,222	1,222	月結 30 天	-	

註一：與交易人之關係：(1)母子公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註)	所在地區	主要營業項目	原 本 年 度 投 資 金 額	去 年 度 投 資 金 額	年 初 股 額	底 數 比 率	持 有 金 額		被 投 資 公 司 本 年 度 (損) 益	本 年 度 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
								面 額	金 額			
本公司	PIPEMATE 大川研公司	棋里西新 台灣省新竹市	轉投資業務 經營精密儀器之經銷業務	\$ 37,736	\$ 37,736	37,736	100	\$ 3,919	(\$ 28,640)	(\$ 28,640)	28,640	子公司
	MATE	台灣省新竹市 英屬維京群島	貿易進出口業務	20,000	20,000	20,000	67	15,129	(3,840)	(2,560)	2,560	子公司
大川研公司	大川研真空公司	台灣省新竹市	經營特殊吸塵器之經銷業務	6,084	6,084	200,000	100	8,649	298	298	298	子公司
				9,600	9,600	960,000	80	8,393	(1,420)	(1,136)	1,136	孫公司

註：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司名稱(註五)	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年初自台灣匯出累積投資金額	本年度匯出或收回投資金額		本年底自台灣匯出累積金額	被投資公司本年年損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本年度認列投資損益	年底帳面價值	截至本年底已匯回台灣之投資收益
					匯出	匯回						
上海機械公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	\$ 18,188 (人民幣 4,548)	(註一)	\$ 18,188	\$ -	\$ -	\$ 18,188	\$ 18,477	100	\$ 18,477	\$ 1,090	-
上海管道公司	經營不銹鋼管配件之加工業務	18,597 (人民幣 3,928)	(註一)	18,597	-	-	18,597	(10,132)	100	(10,132)	2,798	-
天津大甲公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	4,440 (人民幣 1,000)	(註一)	(註二)	-	-	-	307	100	307	311	-

本年底大陸地區匯出投資金額	經濟部核准投資金額	會審金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額(註三)
\$ 36,785	\$ 36,362 (美金 1,220)		\$ 328,843

註一：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係由本公司轉投資之 PIPEMATE 再轉投資上海機械公司於大陸地區投資設立，該投資案由上海機械公司盈餘轉投資。

註三：係依據投資審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定計算之限額。

註四：本表相關數字涉及外幣者，除實收資本額、本年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額外，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註五：業已沖銷。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表六

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交價	交易條件		應收(付)票據、帳款	未實現損益
					銷貨	進貨		
上海機械公司	PIPEMATE 採權益法評價之被投資公司	銷貨	\$ 230	與一般客戶相同	格收、付款條件	與一般客戶相同	\$ -	-
		進貨	1,787	與一般客戶相同	T/T 90 天	與一般客戶相同	-	-
					雙方協商決定	與一般客戶相同	-	-

註：業已沖銷，相關交易參閱合併財務報表附表三。